

平成30年7月20日

学校法人大原学園
大原簿記法律専門学校梅田校
学校関係者評価委員会

平成30年度 学校関係者評価報告書

1. 実施日時

平成30年7月18日（水）

2. 実施場所

大原学園梅田校 2階図書室

3. 参加者

【学校関係者評価委員】

竹原 庸起子 氏（ひまわり法務FP事務所 代表行政書士）

林 努 氏（林歯科医院 院長）

田川 淳 氏（社会福祉法人 寿楽福祉会 吹田市立千里山西デイサービスセンター
所長）

山田 豊 氏（友紘会総合病院 事務長代行）

児嶋 悟 氏（ヒロ・マルイチ オーナー）

【事務局】

重塚 悟（大原簿記法律専門学校梅田校 校長）

黒川 誠（大原簿記法律専門学校梅田校 専門課程・福祉教務部 次長）

4. 会議録

（1）自己点検・評価の概要

大原簿記法律専門学校梅田校の平成29年度における自己点検・評価については、全般的に良好な結果であった。

学校運営は、意思決定システムが確立されており、円滑な運営が行われている。

また、教育理念に基づいた運営方針が明確に定められており、教育理念を達成するための事業計画の策定、各種研修制度の確立を通じて有為な人材育成が行えている。

昨年度は重点課題として「幸せな就職を実現するために、実学教育と人格育成教育をテーマとした就職教育の充実」「資格取得率の向上と実践的な知識習得」「保護者との連携強化」の3点を中心に改善を図っている。

公務員合格実績は、1次合格率97.3%と継続して高い実績を輩出することが出来ている。

教育課程編成委員からの提言により、実学教育と人格育成教育を盛り込んだ教育ストーリーのブラッシュアップにより、多くの学生が内定先の特性に合った技能を身に付けることが出来ている。資格取得においても、引き続き高い合格率を維持することができている。

また、保護者との連携においても、出席状況及び成績の月次報告発送や行事案内等の定期メール配信を行い、教育に対する理解浸透に努めた。

附帯教育授業としては、引き続き、幅広い年齢層に対し実社会に適応した教育サービスを提供することで、教育産業の責務・社会貢献を果たし、これらの実績に信頼を寄せて頂ける教育を提供したいと考えている。

なお、学校運営として、予算計画・執行は規定に従って適切に行なわれており、財務状況も安定している。

(2) 重点目標 1

公務員試験合格率の向上と実践的な知識習得

<現状・達成指標>

公務員試験合格実績は安定的に維持できている。一方で、一部試験の難易度上昇や試験問題の変更など、受験対策の環境が変化している。教員は、常に最新の知識、実務の情報とあわせて、高い指導力、講義力を身に付け、合格実績の更なる向上を図る。

<具体的方策>

企業等と連携し組織的に教員研修を実施し、教員のスキルを向上させる。

公務員試験の難度上昇に対しては、各種試験の情報収集、教材およびカリキュラムの改定を行い、指導方法の研究を継続的に行い、受験環境の変化に即時対応出来るよう指導方法の研究を継続する。

<学校関係者の評価・提言>

- ・公務員試験の学習だけではなく、実務を意識した教育を合わせて行うことで、座学と実学の両方を修得し、社会で即戦力となる実力を身に付けて欲しい。
- ・公務員試験合格のみならず、実践的な技能を身に付けることができる教育を継続実施して欲しい。
- ・社会環境がめまぐるしく変化している。その変化に対応できるよう教員の指導力向上を更に進めて欲しい。

(3) 重点目標 2

「幸せな就職」を実現するために、実学教育と人格育成教育をテーマとした就職教育の充実

<現状・達成指標>

今年度も継続して内定率は十分な成果を上げることが出来ている。

学生個人の資質、適性、能力、属性を十分に考慮し、個人別に適した就職指導を実施すること、内定後の実態調査を行い、調査結果を精査の上、更なる満足度向上を図る。

<具体的方策>

学生の社会常識・適性能力が低下傾向にあることから、入学直後から就職教育を実施している。社会常識を常に意識させ、学生から社会人へ早期の段階で成長させることで高い内定率を今後も維持する。

また、PCP教育を通じて実学を学び、入社から2～3年後を想定した社会性を身に付け、即戦力となる人材を育成に取り組む。

<学校関係者の評価・提言>

- ・毎年、多くの大原卒業生が社会で活躍している。今後も社会に巣立つ大原生に期待している。
- ・実学教育と人格育成教育を、入学直後の段階から教育プログラムに組み込み教育を行うことによって、学生の社会常識・適性能力の低下に対応している点は評価できる。学生から社会人へ自立出来るよう教育内容を更に充実させ、社会貢献を果たせる人材育成教育を行って欲しい。
- ・本人の長所、特性を理解させ、それを振り返る機会を提供した上で、資格取得や進路を選択することで、即戦力として活躍できる人材を輩出して欲しい。
- ・実学教育について、改めて、教育ストーリーを点検し、ブラッシュアップして欲しい。

(4) 重点目標3

保護者との連携強化

＜現状・達成指標＞

欠席超過、就職支援等、問題を抱えている学生について保護者に連絡を行い、連携して対処している。校内行事等にも参加頂き、安心と信頼の構築を図りたい。

＜具体的方策＞

保護者に対して、月次報告の発送、行事案内等を定期的にメール配信するなど、教育に対する更なる理解浸透を図る。

＜学校関係者の評価・提言＞

- ・保護者を巻き込んだ教育は、学生の成長を促すのに役立つと思われるので、今後とも関係各所と連携しながら、学生を成長させて頂きたい。

(5) 学校評価全体に対する評価

自己評価結果については、適正であると評価できる。

大原簿記法律専門学校梅田校の教育成果及び学生指導並びに学校運営の取組みについて、企業、卒業生、近隣住民の視点から検証を行った。

自己評価結果は妥当であると評価できる。現状として、学生、保護者はもちろんのこと、学生を採用する企業でも大原簿記法律専門学校梅田校では、良い教育を提供できていると思われる。公務員試験を取り巻く環境が変化してきており、その試験制度に対応する教育を提供すること、実学教育・人格育成教育を提供すること、専門性が

高く社会で即戦力となる人材育成を担うことに変化はないが、現状に満足することなく、社会から専門学校に求められる知識・技能教育について、常により良い教育が出来るよう常にブラッシュアップを図ってほしい。

(6) 学校関係者委員会総括

公務員試験や社会を取り巻く環境が変化しており、学校としてそれらに対応していく必要性があるとの指摘を各委員より頂戴した。

具体的には以下の通りである。

- ・現場公務員との懇談を行い、生の声を聞いてはどうか。教員はもちろん、学生も実際のイメージとのギャップがあることが予想されるので、正しい状況を知り、そして伝えることで、教員の知識の向上と学生のモチベーションアップにつなげていく。
- ・保護者との連携強化は重要だが、保護者が学生に干渉しすぎるのも良くない。今後、学生が公務員として一人立ち出来るよう、適切な連携が必要ではないか。
- ・今後は語学力やコミュニケーション能力のある人材が必要となってくる為、学校としてしっかり教育をして頂きたい。
- ・外国人労働者を受け入れている分野もあるので、日本人が国際的な意識を学んでいく教育も必要ではないか。

以上